

2025年10月20日

各 位

会 社 名 日野自動車株式会社

代表者名 代表取締役社長 CEO 小木曽 聡

(コード 7205: 東証プライム、名証プレミア)

問合せ先 渉外広報部長 飯島 真琴

(TEL. 042-586-5494)

臨時株主総会の招集及び定款の一部変更に関するお知らせ

日野自動車株式会社(以下「当社」といいます。)は、2025年9月2日付「臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」において、2025年11月開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)に係る基準日を2025年9月30日と定めた旨をお知らせいたしましたが、本日開催の取締役会において、本臨時株主総会の招集及び付議議案並びに本臨時株主総会に定款の一部変更を付議することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

- 1. 本臨時株主総会の開催日時、開催場所及び付議議案について
 - (1) 開催日時 2025年11月28日 (金曜日)午前10時
 - (2) 開催場所 東京都八王子市明神町3丁目19番2号 東京都立多摩産業交流センター(東京たま未来メッセ)
 - (3) 付議議案

(臨時株主総会)

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 第三者割当による普通株式及びA種種類株式発行の件
- 第3号議案 当社と AIB 株式会社(注)との株式交換契約承認の件

(普通株主様による種類株主総会)

- 議 案 当社と AIB 株式会社(注)との株式交換契約承認の件
- (注) 2026 年4月1日 (当社及び三菱ふそうトラック・バス株式会社間の経営統合の効力発生予定日) の商号変更後の会社名: ARCHION 株式会社)

2. 定款の一部変更について

(1)変更の理由

A種種類株式の発行を可能とするために、新たな種類の株式としてA種種類株式を追加し、A種種類株式に関する規定を新設するとともに、種類株式発行会社となることに伴う所要の変更を行うものであります

なお、本件定款の一部変更の効力は、本臨時株主総会第2号議案が原案どおり承認可決されることを 条件に生じるものといたします。

(2)変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

 現 行 定 款

 第1章 総 則

第1条~第4条(条文省略)

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第5条 当会社の発行可能株式総数は、14 億株とする。

(単元株式数および単元未満株式についての権利) 第6条 当会社の1単元の株式数は100株とする。

② (条文省略)

第7条~第10条(条文省略)

(新設)

変 更 案

第1章 総 則

第1条~第4条(現行どおり)

第2章 株 式

(発行可能株式総数<u>および発行可能種類株式総数</u>) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、14 億株<u>と</u> し、当会社の発行可能種類株式総数は次のとおりと する。

> <u>普通株式</u> 11 <u>億株</u> A種種類株式 3 億株

(単元株式数および単元未満株式についての権利) 第6条 当会社の1単元の株式数は、いずれの種類 の株式についても100株とする。

② (現行どおり)

第7条~第10条(現行どおり)

第2章の2 種類株式

(剰余金の配当)

第10条の2 当会社は、剰余金の配当を行なう場合には、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種種類株式を有する株主(以下「A種種類株主」という)またはA種種類株式の登録株式質権者(以下「A種種類登録株式質権者」という)に対し、A種種類株式1株につき、普通株式1株当たりの配当金にその時点における取得比率(第10条の4第2項において定める。以下同じ)を乗じて得られる金額(1円未満の端数を切り捨てるものとする)を、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という)と同順位で、金銭により支払う。

(残余財産の分配)

第10条の3 当会社は、残余財産の分配を行なう場合には、A種種類株主またはA種種類登録株式質権者に対し、A種種類株式1株につき、普通株式1株当たりの残余財産にその時点における取得比率を乗じて得られる金額(1円未満の端数を切り捨てるものとする)を、普通株主または普通登録株式質権者と同順位で、金銭により分配する。

(普通株式を対価とする取得請求権)

第10条の4 A種種類株主は、当会社に対し、いつでも、当会社がA種種類株式を取得するのと引換えに、普通株式を交付することを請求することができる。A種種類株式の取得と引換えに交付すべき当会社の普通株式の数は、A種種類株式1株につき、取得請求を行なった日における取得比率に相当する数とする。また、A種種類株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数の算出に当たって、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとし、会社法第167条第3項に規定する金銭は交付しないものとする。

- ② 取得比率は、1とする。ただし、以下に掲げる 事由が発生した場合には、取得比率は、それぞれ以 下の定めに従い調整されるものとする。
- (a) 株式の分割または併合が行なわれた場合 当会社が普通株式につき株式の分割または併 合を行なった場合における取得比率は、以下 の算式により調整される。

株式分割・併合の効力 発生直後の発行済普通

 調整後
 調整前

 取得比率
 取得比率

×株式の数株式分割・併合の効力発生直前の発行済普通

株式の数

調整後取得比率の適用開始日は、株式の分割 の場合はその基準日の翌日、株式の併合の場 合は株式の併合の効力発生日とする。

(b) 普通株式の発行等が行なわれた場合

当会社が、当会社の普通株式の時価を下回る 払込金額をもって、普通株式を発行しまたは 保有する当会社の普通株式を処分(株式無償 割当てを含み、普通株式の交付と引換えに取 得される株式もしくは新株予約権(新株予約 権付社債に付されたものを含む。以下本項に おいて同じ)の取得による場合、普通株式を 目的とする新株予約権の行使による場合また は合併、株式交換、会社分割もしくは株式交 付により普通株式を交付する場合を除く。以 下「普通株式の発行等」という)する場合に おける取得比率は、以下の算式により調整さ れる。

調調普

<u>後 = 前 × 株 × 発行済普通株式(自己株式を除く)</u>

の数

取 取 式

<u>得</u> <u>得</u> <u> σ </u>

比	比	時
率	率	<u>価</u>

普通株 式の発 普通株式 普 行等に 普通株式 の発行等 通 より新 の発行等 の前にお 株 <u>たに交</u> により新 ける発行 <u>+</u> 付され <u>×</u> たに交付 式 × 済普通株 \mathcal{O} た普通 された普 式(自己 時 株式1 通株式の 株式を除 <u>価</u> 株当た 数 く) の数 りの払 込金額

本号において、「普通株式の時価」とは、(i) 当該普通株式の発行等の基準日(基準日がな い場合は、普通株式の発行または処分につい てはその払込期日(払込期間を定めた場合に は当該払込期間の最終日)、無償割当てについ てはその効力発生日とする。以下「調整基準 日」という) において当会社の普通株式が上 場している場合には、調整基準日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の株式会社東京証 券取引所における当会社の普通株式の普通取 引の毎日の売買高加重平均価格の平均値に相 当する金額(1円未満の端数については、小 数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨 五入する) をいうものとし、(ii)調整基準日 において当会社の普通株式が上場していない 場合には、調整基準日において以下の算式に より算出される当会社の1株当たり簿価純資 産額(連結ベース)をいうものとする。

剰余金 当会 の配当 または 社の 最終 1株 自己株 の連 新株式 当た 式の取 結貸 申込証 新 得によ り簿 数 拠金お 借対 株 り当該 価純 <u>株</u> <u>+</u> 連結貸 <u>= 照表 _</u> よび + 予 + 資産 <u>主</u> に基 自己株 <u>約</u> 額 借対照 <u>持</u> づく 式申込 権 表の会 分 (連 純資 証拠金 計期間 結 産額 ベー の末日 ス) 経過後 に支払

われた

金銭の

額

発行済A種種

発行済普通株式

類株式

(自己株式を除 +

<u>×</u> 取得比率 (自己株式を

く) の数

除く)の数

なお、調整後取得比率の適用開始日は、調整 基準日の翌日とする。

- (c) 上記(a) または(b) に掲げる場合のほか、合併、 会社分割、株式交換または株式交付による株式 の発行または処分、新株予約権の発行または無 償割当てその他上記(a)および(b)に類する事由 の発生により取得比率の調整を必要とする場合 には、その後の取得比率は、合理的に調整され
- (d) 上記(a)または(b)で使用する「調整前取得比 率」は、調整後取得比率を適用する直前におい て有効な取得比率とする。

(議決権)

第10条の5 A種種類株主は、当会社の株主総会に おいて議決権を有しない。

(種類株主総会)

第10条の6 当会社が、会社法第322条第1項各号 に掲げる行為をする場合においては、法令において 要求される場合を除き、A種種類株主を構成員とす る種類株主総会の決議を要しない。

- ② 第10条第1項の規定は、定時株主総会と同日に 開催される種類株主総会についてこれを準用する。
- ③ 臨時株主総会と同日に開催される種類株主総会 において権利を行使することができる株主は、当該 臨時株主総会において権利を行使することができる 株主を確定するために定めた基準日の最終の株主名 簿に記載または記録された株主とする。
- ④ 第11条ないし第15条の規定は、種類株主総会 にこれを準用する。

(株式の併合および分割、募集株式等の割当て等) 第10条の7 当会社は、法令に別段の定めがある場 合を除き、A種種類株式について株式の併合または 分割を行なわない。当会社は、A種種類株主に対 し、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株 予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無 償割当てまたは新株予約権無償割当ては行なわな <u>い。</u>
(<u>譲渡制限)</u>
第10条の8 当会社のA種種類株式を譲渡により取

得するには、取締役会の承認を受けなければならな

い。

第11条~第34条(条文省略)

第11条~第34条 (現行どおり)

(3) 日程

定款変更を付議する臨時株主総会開催日 定款変更の効力発生日

2025年11月28日(予定) 2025年11月28日(予定)

以 上